

L4 CSR 報告書を用いた生物多様性条約 COP10 前後の企業における 生物多様性対応変化の分析

Analysis of Corporate Responsibility Change for biodiversity conservation
before and after CBD/COP10

地球循環共生工学領域 08E08080 森田悠揮 (Yuki MORITA)

Abstract:

It's expected CBD/COP10 prompted the industries to save biodiversity. This study is to encourage them to protect biodiversity more. We analyzed with the CSR reports how the protecting biodiversity of the four types of industries have been changed between 2009 and 2011. The result shows 20% of them reported saving biodiversity in 2009 and 60% in 2011.

Keywords: Biodiversity, Sustainability Report, Corporate Social Responsibility, Global Reporting Initiative

1. 生物多様性保全における民間参画の動向

生物多様性とは人間の生存基盤である生態系サービスを生み出す源泉であり、人間活動の持続可能性において極めて重要な役割を持つ。しかしながら現在地球規模で生物多様性が喪失されつつあり、生物多様性損失速度を減少させることや、これらから受ける恩恵の公正・衡平な配当を目指すための国際会議（生物多様性条約 COP10）が 2010 年に名古屋で行われた。2010 年は生物多様性“年”と言われる程、企業や社会が生物多様性へ注目を集めてきており、産業界が生物多様性保全の取り組みを強化していることが予想される。そこで本研究では、CBDCOP10 前後、つまり 2009 年から 2011 年の間に企業の生物多様性保全取り組みがどのように変化したかを分析することで、今後の生物多様性保全活動の促進を促すための知見を得ることを目的とする。

2. 企業の生物多様性保全の取り組み変化と実践事例の調査方法

本研究では、先行研究¹で得られた 2009 年度における CSR 報告書や環境報告書などを用いた企業の生物多様性保全の取り組みの傾向と、同様の手法を用いて収集した 2011 年度における企業の生物多様性保全の取り組みを比較した。対象企業種は、生態系サービスを本業で扱う「水産農林業・紙パルプ業」、生態系の自然資源ストックを本業で扱う「建設業」、生態系と本業が直接的ではないが間接的に生態系サービスの恩恵を受けている「食品業」の 3 業種を選択した。

2. 1 分析 1: 重要な概念の出現頻度

水産農林業・紙パルプ業 16 社、建設業 30 社、食品業 30 社について、各社の CSR 報告書の記載事項から生物多様性に関する記述をテキストデータとして抽出し、非営利団体 GRI (Global Reporting Initiative)²によって設定されている企業が生物多様性保全において対応すべき項目と 2010 年以降の世界目標である愛知目標への対応を測るため「愛知目標（愛知ターゲット）」を加えた（以下、重要項目）³16 項目の記載の有無を判定し、2009 年度と 2011 年度の取り組みの変化の傾向を分析した。

2. 2 分析 2: 生物多様性保全および生態系サービスの持続的利用に関する実践事例

上記のテキストデータから、具体的な生物多様性および生態系サービスの持続的利用の実践事例に関する詳細な記述を抽出して 2009 年度と 2011 年度での変化を分析し、活動の指標を作成した。

3. 結果と考察

3. 1 重要な概念の出現頻度結果

図 1 では 3 業種平均の生物多様性保全の取り組み変化を示した。3 業種（平均）において、「生物多様性」は 2009 年の約 20% から 2011 年は約 60% に増加したことがわかる。売上順の重要な概念の出

現個数を解析したところ、建設業食品業に関して、2009年は売上上位のほうが、個数が多い傾向であったが2011年は売上げへの依存があまり見られなかった。

3. 2 生物多様性および生態系サービスの持続的利用の実践事例

3業種全て、実践事例の数は増加した。そして、生態系や生物に直接的な影響を与える緩和が増加。また、表1では、縦軸に生態系の7つの地域（奥山自然地域及び里地里山園地域、都市地域、河川湿原地域、沿岸域、海洋域、島嶼地域、地域分類なし）⁴、横軸に保全活動の傾向に分類し、指標を作成した。すると、河川湿原地域を除き、生態系全体の保全より動植物保護が多いことが分かった。これは、動植物保護のほうが単純で取り組みやすいことが理由であると考えられる。奥山自然地域及び里地里山園地域における生態系利用の改善が多いのは「認証された森、パルプ」などが多くみられるからである。

表1 生物多様性、生態系保全における指標（2011）数

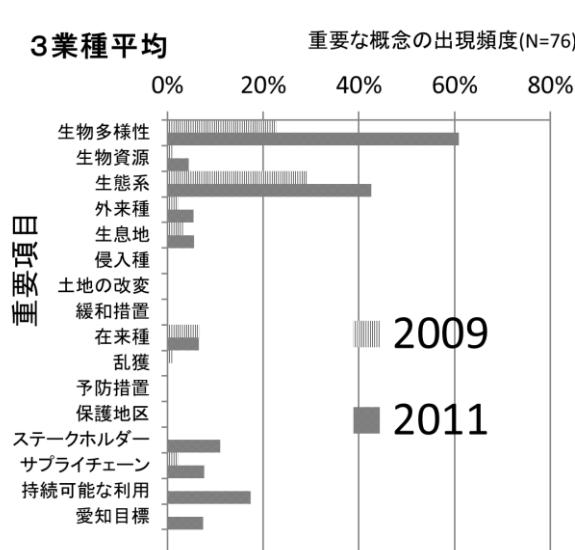


図1 重要な概念の出現頻度解析結果（3業種平均）

	動植物保護	生態系保全	生態系利用改善	教育社内	教育社外	社会への還元
奥山自然地域、里地里山園地域	31	7	16	2	2	2
都市地域	14	2	0	0	2	0
河川湿原地域	10	11	3	0	0	0
沿岸域	3	1	0	0	0	0
海洋域	7	3	0	0	1	0
島嶼地域	0	0	0	0	0	0
地域分類なし	7	2	1	5	7	2

4. 結論

「生物多様性」という概念が2009年の約20%から2011年は約60%に増加したことより、2010年前後で生物多様性保全を意識し報告書に記載している企業が増加していることは明らかと言えよう。「サプライチェーン」「ステークホルダー」「持続可能な利用」などの、企業活動と生物多様性の関係を直接的のみならず間接的な影響も含め認識した上で保全活動をして初めて報告書に出現する項目であると考えられる項目の増加が、3業種全てにとって今後の課題である。また、2010年以降の世界目標である「愛知目標」に対する具体的な対応を記載する企業がほぼなかったので、早急に求められる。そして、動植物保護のみならず生態系全体を考慮した保全の増加が望まれる。

参考文献

¹加藤悟、松井孝典、瀧下雄大、町村尚：CSRレポートを対象とした生物多様性対応活動の産業別指向性分析、2010

² Global Reporting Initiative:持続可能性報告のためのGRI参考文

書、http://www.globalreporting.org/NR/rdonlyres/822107C6-92D4-4CC5-A7AB-6AEF4D6A8D12/0/BIODIVERSITYJP_080424.pdf、2009 2012.2.14現在

³ Global Reporting Initiative(2007):生物多様性 持続可能性報告のためのGRI参考文書、付属文書II、pp39-41

⁴ 環境省：第三次生物多様性国家戦略、<http://www.biodic.go.jp/nbsap.html> 2012.2.14現在